

3 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	「英語初級Ⅰ・Ⅱ」、「基礎物理学」等の各科目について、大学教育として適切な内容となるよう再度精査し、シラバスもあわせて修正すること。なお、科目を履修するに当たっては必要に応じて正課教育外のリメディアル教育で補完すること。 (情報工学部情報通信工学科)	平成28年度にFD推進機構運営委員会 (FD部会委員/FD推進室) と教務委員会 (教務委員/教務課) という2つの委員会でシラバスチェックを開始した。翌年の平成29年度からは、双方の委員会による2段階チェックを開始し、授業内容や記載方法も含めた総合的な確認体制を構築した。この体制により、シラバスチェックの強化が図られ効果を上げているが、チェックの内容や時期等については毎回見直しを行い、改善を積み重ねている。(資料1、資料2) なお、正課科目の履修において基礎学力を補う必要がある学生については、リメディアル教育として正課教育外に実施している「フレッシュマンスクール」や当該学部設置の「学習相談コーナー」で引き続き対応している。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	大幅な定員超過は、教員への過度の負担を強いるとともに、ひいては教育の質の低下を招く原因となることから、学生の教育環境及び教育の質を確保するために、大学が自ら定めた定員の適正な管理に努めること。 (情報工学部情報通信工学科)	入学定員の適正管理を行うため、過去の入試に関するデータの再整理と分析を行うとともに、合否判定のマニュアルを新たに作成し実際に運用を行っている。 当該学科においては、平成28年度は入学者95名(入学定員超過率1.05)、平成29年度は入学者99名(入学定員超過率1.10)、平成30年度は入学者99名(入学定員超過率1.10)となっており、大幅な超過にはいたっていないものの引き続き入学歩留りが予測しづらい状況が続いている。また、平成30年度入試においては、国公立大学や大規模私立大学の定員厳格化対応の影響に加え、過去の入試データの蓄積量が少ないセンター試験利用入試(中期)の志願者増加の影響により、当該学科以外の学科においてもさらに入学歩留りが予測しづらい状況であった。	未履行

<p>設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>シラバスの表記方法(講義計画や評価方法)にばらつきがあり、教員によっては具体的内容を記載していない科目も見受けられることから、FD等を通じて全体の表記方法を統一するとともに、学生が内容を把握できるように具体的に記載すること。(情報工学部情報通信工学科)</p>	<p>改善意見</p>	<p>シラバスの表記方法(授業計画、評価方法等)の統一については、FD推進機構運営委員会と教務委員会で調整を図りながら、「シラバス作成の手引き(資料3)」の見直しを行った。見直し内容としては、シラバスの役割や学生視点での具体的な記述及び適切な評価方法等について分かり易く示した。また、「シラバス作成の手引き」は、学科の教務委員や非常勤講師オリエンテーション等を通じて専任、兼任問わず全ての教員に周知している。</p>	<p>履行済</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>辞任した教員の担当科目は他の専任教員が担当することにより学生の授業科目の履修等に影響はないとしているが、改めて検証し、必要があれば教員の配置を適切に見直すこと。(情報工学部情報通信工学科)</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成28年度の教員体制について当該科目の履修等に影響がなかったか、各学期に行われている学生アンケートの結果等も参考にして学科FD会議で影響がなかったことを確認した。(※資料4) また、平成29年度以降においても影響のない体制で配置している。</p>	<p>履行済</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>大学設置基準は満たしているものの、教授の人数が当初計画から減少しているため、教育課程を実施する体制として十分であるのか懸念されることから、適切に教員を補充して指導体制を整備すること。(情報工学部情報通信工学科)</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成28年度以降、計画的に順次昇格審査を申請しており、平成29年は9名、平成30年度は11名の教授を配置した。 教員組織は、当初計画の教授10名、准教授4名の計14名に対し、平成30年度は、教授11名、准教授3名の計14名の教員を配置しており、当初計画を満たした。(資料5)</p>	<p>履行済</p>	

(注)・ 「認可時」には、認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、
報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を**全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)